

人口移動の地域的特徴

金沢大学工学部 学生員 〇中田 明

正 員 松浦義満

1. はじめに

大都市における人口の過密化や反対に農山村における過疎化などの問題に直接関連のある人口移動については、従来より色々と議論され研究されてきている。しかし、人口移動には、人口・距離・経済因子などでは説明できない地域的特徴があり、将来推計を困難なものにしている。そこでここでは、昭和45年の国勢調査結果を中心に用いて、各地域における人口移動の特徴と各県の転出入超過率による人口パターンについて検討してみた。

2. 人口移動の地域的特徴

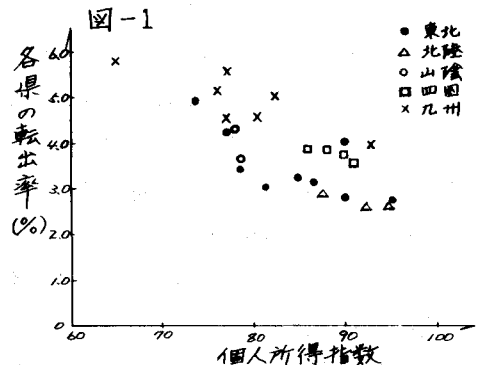
日本の人口移動の大きな特徴の一つとして、東京大都市圏と阪神大都市圏を中心に人口移動がおこなわれていることがあげられる。そこで、ここでは表1のように各地域からの大都市圏への転出率と総転出率（自県内移動を除く）を調べてみた。

総転出率から見ると、東京大都市圏、山陰、四国、九州地域では高い値を示しており、逆に北関東、北陸、中京大都市圏が低い値を示している。このうち東京大都市圏が高い値を示しているのは、その都市圏内の県間移動が23.97%も占めているためである。又人口減少県を含む東北、北陸、山陰、四国、九州地域について、各県の総転出率と個人所得指数（全国平均を100とする）との関係をもとにしたものが図-1である。このグラフより、四国、九州地域が他の地域に比べて個人所得指数に対する転出率は高い値を示していることがわかる。この四国、九州の高い転出率は、低い個人所得が原因であるばかりでなく、社会環境整備の遅れや雇用機会不足などの所得以外の他の影響があることを示している。

次に大都市圏の影響をみると、東京大都市圏への移動については、各地域とも転出率は高い値を示しており、東京大都市圏は距離にあまり影響を受けない人口移動に対する大きな魅力を持っていることを表わしている。又阪神以西においては、阪神大都市圏から遠くになればなるほど東京大都市圏への転出率が高くなっていくという興味深い結果を示している。阪神大都市圏

表-1 各地域の3大都市圏への転出率(単位%)

地域	東京大都市圏	阪神大都市圏	中京大都市圏	総転出率 (自県内を除く)
北海道	16.11	1.83	2.45	27.79
東北	20.99	0.90	1.57	35.76
北関東	18.29	0.52	0.41	24.94
東京大都市圏		2.55	1.44	45.38
北陸	7.73	7.04	3.55	25.40
東山	15.89	1.31	3.53	26.60
中京都市圏	5.28	4.15		23.94
阪神周辺	3.81	17.43	2.70	30.10
阪神都市圏	5.57		2.24	31.71
山陰	6.31	16.32	2.16	40.30
山陽	6.55	9.52	1.69	32.37
四国	6.14	16.03	2.03	37.23
九州	10.22	11.33	5.37	47.71



への転出に関しては、東京以東の地域は、阪神大都市圏の影響をほとんど受けていないことがわかる。九州地域の特徴としては、東京大都市圏や阪神大都市圏への転出ばかりではなく、中京大都市圏への転出率も高く、地域的なつながりがあると考えられる。

3. 各県の転出入超過率による人口パターン

ここでは、大都市圏以外の各県において、市町村単位を基礎とした転出入超過率（各市町村の転出入差÷市町村人口）を5%以上、5~3%、3~1%、1~1%、1~3%、3~5%、-5%以下の7個のグループに分類して、県人口に占める割合をもとめてみた。

(1) 転出増加パターン

青森、岩手、島根、徳島、佐賀、長崎、熊本

(2) 九州・四国パターン

愛媛、高知、大分、宮崎、鹿児島、秋田

(3) 中間パターン

山形、福島、新潟、富山、福井、山梨、長野、鳥取、山口、香川

(4) 安定パターン

宮城、茨城、栃木、群馬、石川、岐阜、静岡、奈良、和歌山、岡山、広島、福岡、三重

(1)のパターンの特徴としては、県の中心都市の社会環境整備がまだ遅れており、雇用機会も少なく社会増加を期待することができない。そのため周辺地域の人口動態を安定させることができない

上に、中心都市から離れた市町村では、急激な人口転出をもたらすことになる。その結果全体として県人口は減少することになる。

(2)のパターンは、九州・四国地域において多くみられる分布パターンであるが、これも(1)と同様に全体として県人口は減少となってくる。(1)との相違点は、中心都市はかなり社会環境も整備され社会増加を生んでいるが、中心都市から離れた市町村では、自分自身で雇用機会を生むことができず人口減少をおこしている。特に、このパターンでは-5%以下のグループが30%近くも占めており、人口減少の割合は激しいものとなっている。

(3)のパターンは、(1)のパターンにおける中心都市の社会環境が整備され、周辺市町村の人口転出をかなり食い止める状態となってきている。全国の平均出生率は1.88%なので、この分布パターンに属する県では、全体として人口増加となるものが多く含まれている。

(4)このパターンは、中心都市を軸として安定した人口動態を示しており、中心都市から離れた市町村においても人口減少を食い止める状態となっている。そのため県全体としては人口増加となる。このパターンは、石川、宮城などの地方中核都市と、静岡、広島などの太平洋ベルト地帯都市、そして茨城、栃木などの大都市圏周辺都市の3つのグループに分けることができる。

＜参考文献＞(1)黒田俊夫 日本人口の分析 一粒社 (2)黒田俊夫 日本人口の転換構造 古今書院

図-2 転出入超過率による人口パターン

